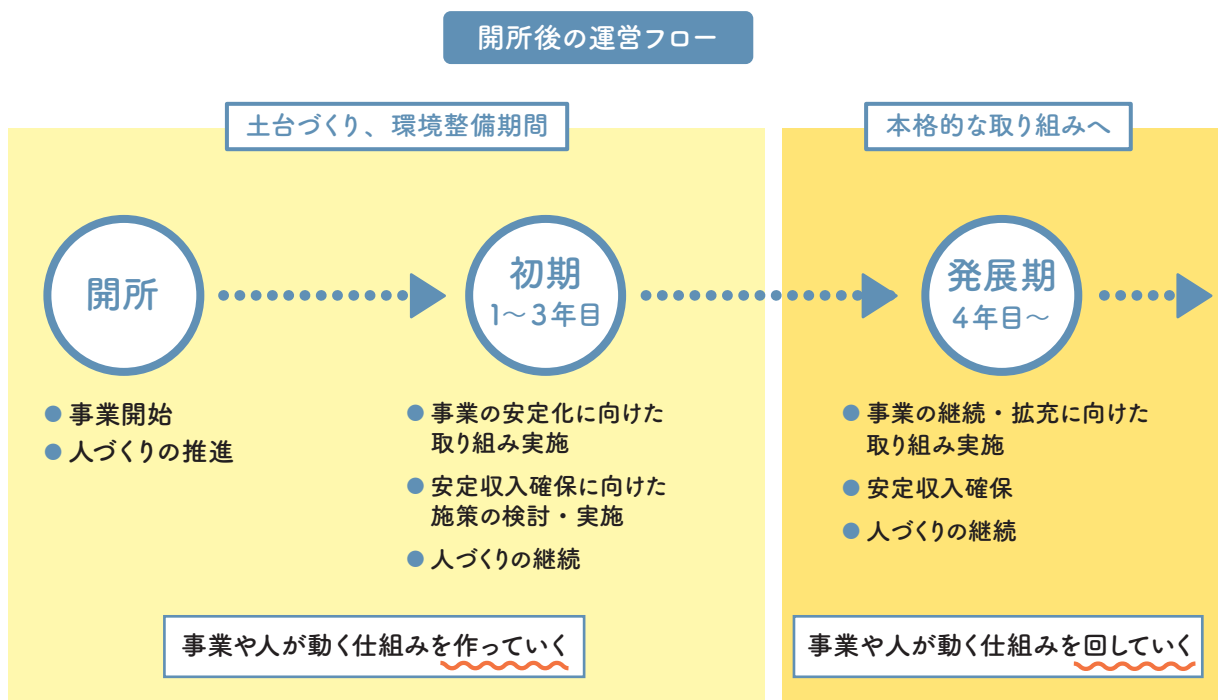


1 | 集落活動センターの事業継続と拡充

集落活動センターは、最初は行政の支援を得てスタートし、3年間の土台づくり、環境整備期間の間に試行錯誤しながら事業や人が動いていく仕組みを確立します。その後は行政と連携しながら持続可能なセンター運営を目指します。



背景にある課題や環境、住民の思いなどによって、集落活動センターの歩みはそれぞれ異なります。開所後の運営について、様々な先行事例を知り、活動についてのチェックシートを使い、事業の継続・拡充に活かしてください。

2 | 事例から学ぶ——集落活動センターの多様性と可能性

あせみかわ 集落活動センター「汗見川」

● 自然や産品を活かし、汗見川ブランドを構築



【拠点住所】長岡郡本山町沢ケ内626 清流館

【集落特徴】6集落、98世帯、175人

【高齢化率】54.9%

【運営主体】汗見川活性化推進委員会

これまでの経緯（抜粋）

- S47年 汗見川を美しくする会設立
- H11年 汗見川活性化推進委員会設立
- H16年 沢ケ内小学校が閉校
- H20年 宿泊施設「汗見川ふれあいの郷 清流館」運営開始
- H24年 集落活動センター開所(6月)※県内第1号
- H26年 さめうらフーズから汗見川のしそ原液を使った「おいしそアイス」発売
- H28年 同じく「しそごち」発売
- H29年 地域ファンクラブ「ちょっとえぜよ汗見川」設立
高知家のうまいもの大賞 2018で「しそごち」がAmazon賞受賞



お話ししてくれた人

汗見川活性化推進委員会

写真左から 山下 文一さん(会長) / 川村 光正さん(事業推進員)

▶▶ 開所前

地域衰退に歯止めを 交流人口拡大を目標に活動開始

当地区では、地域の中心を流れる清流汗見川、そして地域を守りたいという住民共通の思いからS47年に「汗見川を美しくする会」が立ち上がり、様々な住民活動が行われてきました。地域外からの集客を念頭にソバ打ち体験をやったり、清流マラソンや岸ツツジのツアーを開催したり。H11年には**集落存続への危機感**から汗見川活性化推進委員会が立ち上がりましたが、当時は部会が5つあり、みんな集落の行事や役割もある中で会合が多くてしんどくなって、事業を3部会にまとめ直して負担を軽減。それが横滑りで集落活動センターに引き継がれています。

現在の主軸事業である宿泊施設・清流館も、センター開所前に整備されたものです。廃校になった沢ケ内小学校の再活用でしたが、その時が一番、地域内の意見が割れて大変でした。それでも合意できたのは、集落存続への鍵として「**交流人口の拡大**」という**目標を共有できた**からだと思います。

▶▶ 初期：1～3年目

宿泊施設が、地域外との交流拠点に

清流館の建物は町の所有で、家賃負担はありませんが、水道光熱費・維持管理費などすべて自力負担で運営を行っています。初年度の利用者は約600人。**勝負といわれる2年目も200人ほど増え**、現在は年平均1,000人ほどの利用があります。その9割が5月の連休と7～8月に集中。汗見川での川遊びなど**自然の魅力が集客を支えて**くれています。地域で聞かれなくなった子どもの声がこの時期には戻ってきて、みんなの元気につながっています。

地域のしそをビジネス化 原液を食品メーカーに提供

しそ事業の方は、長年地域でがんばってきた生活改善グループさんのしそ商品を残していきたいという思いから始まったものです。ポイントは、**しその原液の加工だけをやっている**点。原料のしそは集落活動センターから声掛けをして住民約20人に栽培してもらい、それを仕入れてセンターで葉を煮出し、抽出した原液を食品メーカー(さめうらフーズ)に提供しています。そこからH29年に「高知家のうまいもの大賞」に入賞したジュース「しそごち」^{※1}も生まれ、地域の誇りになりました。

地場産品の商品化をすべて自分たちでやろうとすると大変ですが、**地域の資源と企業の商品開発力・営業力を活かしあって**、うまくコラボできたことがよかったと感じています。

※1：現在は販路も広がり全国に流通している

主な活動

- ① 宿泊体験施設「清流館」の運営・そば打ちなどの体験メニューの実施
- ② しそ・そばの栽培・しそ原液の加工販売
- ③ 地域ファンクラブ会員拡大のための活動
- ④ 定期的な体験イベントの実施・移動店舗の出店



「しそごち」
(さめうらフーズ)



学んだ専門性を、地域全体に活かす

とはいえ食品加工をやる以上、内部にも専門知識が必要でした。そこで**センターの事業推進員の一人に高知大学の土佐FBC^{※2}に学びに行ってもらいました**。さらにその知識を地域全体で活用しようと、センターとは別ルートでしそ濃縮ジュースを製造販売する生活改善グループさんに指導・支援を行い、そちらの商品が売れるごとに**分配金が入るしくみを構築**しています。

※2：フードビジネス講座。食品の基礎から品質管理、マーケティングまで幅広く学べる。約半年間、週2回の夜学で行われる

▶▶ 発展期：4年目～

行政と地域の思いのギャップを埋めつつ、持続可能な運営を模索

当センターの収益は、主にしそ原液の加工販売と清流館の売上です。現在、**ほぼこの収益で事業推進員の人件費を賄い**、さらに事業に関わる住民の方々にも時給をお支払いできるようになりました。若干足りない分は、**行政の補助金^{※3}**を足して運営しています。

集落活動センターは3年で自立、できれば事業拡大して収益をどんどん上げて・・・というのが当初の行政からの話でしたが、地域の思いはそうではありません。汗見川の人たちは、事業を通じて**生きがいややりがい**を感じています。稼ぎや効率を追求するだけではなく、「楽しゅうにやる」。それが大事だと思っています。

また、人づくり事業として地域の運動会(年1回)や健康講座も行い、ビジネスだけでなく高齢者の健康づくりにも取り組んでいます。

※3：これまででは地方創生交付金を活用。2021年度は本山町の補助金を予定

▶▶ 今後の展望

Iターン、Uターン人材の確保と関係人口の拡大が鍵

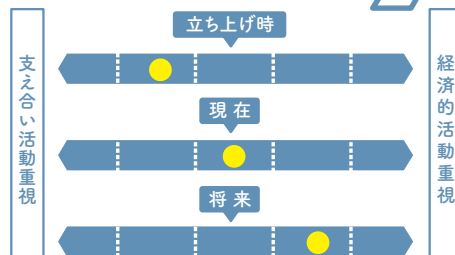
H29年に設立した汗見川の地域ファンクラブ「ちっとなえぞ汗見川」は、高知大学KICS^{※4}の先生のアドバイスでスタートしました。**交流人口だけでなく関係人口を増やしていこう**という取り組みです。地域内の高齢化が進む中、こういった外部の応援団、そしてIターン・Uターン人材の獲得は地域存続の鍵となります。現在、汗見川には県外出身の元地域おこし協力隊の若者が2人定住してくれており、それぞれ自分の主業の傍ら、事業推進員として集落活動センターで働いてくれています。

センターの世代交代については、以前から意識して事業やイベントへの**関わりを増やすことで次の世代を巻き込んできた**ので、あまり心配はしていません。でもどうしても世代間の意見の相違もあり、調整は大変(笑)。うまく継承していけたらと思っています。

※4：県内7地域のサテライトオフィスを拠点として、地域課題の解決に挑む高知県と高知大学の取り組み

私たちの目指す姿

当初は支え合いの意味合いが強かったが、現在は事業が軌道に乗り、将来的には経済的な拡充を目指している。



集落活動センターいしはらの里

● 着地型観光や宿泊で、地域を活性化



【拠点住所】土佐郡土佐町西石原1228 石原コミュニティセンター

【集落特徴】4集落、160世帯、314人

【高齢化率】50.0%

【運営主体】いしはらの里協議会

いしはらの里の
みなさん
にお聞きました!



お話ししてくれた人

いしはらの里協議会

写真左から 中町 和正さん(集落支援員)/筒井 良一郎さん(会長)
前田 和貴さん

▶▶ 開所前

石原を元気にしよう!
危機感から住民がひとつに

集落活動センターいしはらの里設立の背景には、小学校の閉校と、JAの給油所と生活店舗の閉鎖がありました。地域の生活基盤を存続させ、石原をもっと元気にしたい——そんな気持ちでセンター立ち上げに向けた協議が開始されました。

住民ワークショップは4カ月間で30回以上開催。前回のまとめを次の会で配布して議論の後戻りを避けたり、カラーボールを持った人が発言権を持つようにして雑談や脱線を防いだりと、進め方を工夫しました。おかげで短期間で様々な意見を拾い出し、まとめることができました。気をつけたのは、課題だけにとらわれず、地域の夢をしっかりと描くこと。それが、解決の手立てや取り組んでいく事業を選んでいく際の判断基準になりました。

ワークショップは、最初は十数人の集まりだったのが会を重ねるごとに人が増え、最後は40人以上が集まりました。それだけ住民の中に地域への思いや危機感があったということです。また、1ターン、Jター

これまでの経緯 (抜粋)

- H23年 説明会実施、住民ワークショップ開始
- H24年 JA 給油所閉鎖(4月)、いしはらの里協議会組織化(5月)
集落活動センターいしはらの里開所(7月)
- H25年 いしはらの里SS 営業開始(2月)
合同会社いしはらの里設立・さとのみせ営業開始(11月)
- H26年 直販市「やまさとの市」オープン
- H29年 高知大学地域協働学部実習受け入れ開始
着地型観光ツアー受け入れ開始
- R 1年 宿泊事業開始(7月)

ンなどの移住者^{*1}が積極的に参画してくれたことも、大きな推進力になりました。

※1：石原地区では現在160世帯中7世帯が移住者

▶▶ 初期：1～3年目

給油所と生活店舗は、
合同会社を設立して運営

喫緊の課題であった給油所の存続については、県からの情報提供で経済産業省のモデル事業^{*2}の採択を受けることができ、その助成金と県の補助金でハード設備を整備しました。また、JAから店舗の譲渡を受け、「さとのみせ」の営業も継続が決定。経営の安定化を目指して法人化を検討し、一口千円で出資を呼び掛けて、住民211人からの約214万円の出資金で「合同会社いしはらの里」が設立されました。

この石原の新たな生活拠点は、地域の人が積極的に買い支えてくれたことと、町からの支援^{*3}のおかげで維持することができています。

※2：経済産業省 SS 過疎対策事業

※3：土佐町が店舗の人件費3カ月分(約76万円)を補助

町の職員も、
大事な地域の主体の一人として参画

集落活動センターを運営していく上で、大切な人材。土佐町では「地域担当職員制度^{*4}」を取り入れており、職員が主業務と並行して地域活動に公務として取り組むことができます。この地域担当職員が石原には6名いて、協議会や合同会社などの会に積極的に参加してくれており、大変心強い存在となっています。

※4：土佐町では主に職員の出身地区に配置される。生産年齢人口の少ない地域では特に効果的な取り組み

主な活動

- ① ガソリンスタンドと生活店舗「さとのみせ」の運営
- ② 直販市「やまさとの市」の開催(毎週日曜日)
- ③ 宿泊事業
- ④ 着地型観光ツアーの受入れ



▶▶ 発展期：4年目～

大学生との協働で、
やまさとの市の売上が20%増！

石原地区では以前から県内外の大学生との交流を行っており、H29年からは高知大学地域協働学部の実習を受け入れています。彼らは農産物の直販所「やまさとの市」に着目し、屋根看板と2ヶ所の立看板を住民と一緒に製作。また、近隣の道の駅に広報チラシも配布してくれました。結果、それまで月8～10万円ほどだった売上が2割も増えるという嬉しい成果が上がりました。

学生たちは地域に“学びに来る”のであって、担い手や働き手ではありません。けれど**地域は元気や刺激をもらい**、いい循環につながっています。

地域の未来をひらく着地型観光や宿泊事業

拠点施設である旧小学校を改修し、宿泊事業に本格参入したのは令和元年。川遊びや食体験など多彩なアクティビティを取り入れた**着地型観光**^{*5}と**リンク**させ、新たな展開を目指しています。

この宿泊事業が検討に上がった時、真っ先に「自分たちに何ができるか」「何をやりたいか」を議論したのが、「いしはらの里未来会議」でした。これは、集落活動センターの中核を担う60～70代の子ども世代である、30～40代が集まる議論の場。「宿直や掃除は役員さんは忙しくてできません」と、**こちらが頼む前に宿泊のしくみづくりに参画**してくれました。

そんなふうに地域の人と人がつながり、宿泊と体験と買い物など事業の点と点がつながっていくことにより、石原の魅力はもっと発信できるはず。石原のファンを増やし、いずれはお試し移住などさらなる課

題解決にもつなげたいと考えています。

※5：受け入れ先である地域が、地元ならではの体験など固有の価値を提供する旅

▶▶ 今後の展開

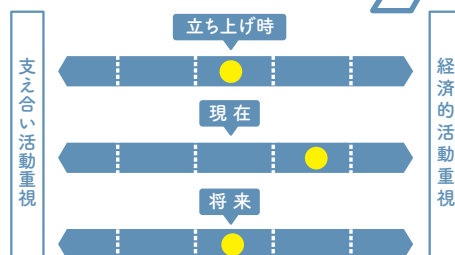
活動で得た利益や元気を、地域に還元

外向きの事業だけでなく、**地域内での事業を充実させていく**ことも、今後の大事な課題です。合同会社で安定した利益を出し、それを地域内に還元していく。例えばそのお金で担い手の少ない地域に人を派遣して草刈りをするなど、支え合いにつなげていく。そうすれば、地域内のまた違う層の参加も得られるのではないかと思います。

後継者問題も考え方は同じです。今、センターを担っている60～70代と若い世代がただ**交代するのではなく、若い新たな“エンジン”を足していく**という発想で、集落活動センターを継続発展させていきたいと考えています。

私たちの目指す姿

今後の継続性を考えて現在は経済的活動を拡充しているが、基本的には支え合いと経済的活動の両立が目標。



集落活動センター「なかやま」

● 町・応援隊・住民の連携で、暮らしを守る



【拠点住所】安芸郡安田町正弘1538

【集落特徴】12集落、256世帯、500人

【高齢化率】56.0%

【運営主体】中山を元気にする会

なかやまの
みなさん
にお聞きしました！

お話ししてくれた人

安田町

写真左から 中野 彰久さん(安田町中山支所長)

小松 歩さん(集落支援員)／松本 泰児さん(集落支援員)

佐竹 政洋さん(集落支援員)

▶▶ 開所前

町主導で、開所に向けて 地域への説明会を開催

「なかやま」は、県内で7番目に開所した集落活動センターです。H25年4月の立ち上げを前提に、その半年程前から町主導で地域住民への説明会を実施し、早期の開所が実現しました。

地域にはもともと中山を元気にする会という住民組織がありましたが、高齢化が進み、長く活動停止の状態でした。そこで町は、この会の事務局をふるさと応援隊^{*1}が担うことで**住民活動の再開を支援し、集落活動センターを回していこう**と考えました。現在、3人のふるさと応援隊を配置し、応援隊と中山を元気にする会と町と一緒にセンターの事業計画を立案・実施しています。彼らが仕込み役となって、様々な活動や取り組みに住民を巻き込んでいくことで、**地域主体という意識を高め、将来の自立につながる**ことが目標です。

※1：安田町では、地域おこし協力隊と集落支援員を「ふるさと応援隊」として任用

これまでの経緯（抜粋）

- H24年 役場の主導で各集落への説明を開始(9月～)
- H25年 集落活動センター「なかやま」開所(4月)
カフェよってん屋、おしゃべりバス運営開始
- H26年 高知大学えんむすび隊の協力による自然薯栽培、「山芋まつり」を中山を元気にする会が開催
- H30年 旧中山小中学校活用検討委員会が、廃校舎の三つの活用案を策定(映像村、小規模多機能型介護施設、高知大学サテライト教室)
- R 2年 廃校舎の全面改修に向けた基本設計に着手

▶▶ 初期：1～3年目

応援隊の発案から、自然薯が復活！ 山芋まつりは地区最大のイベントに

古くから中山地区の産品でありながら、高齢化などにより途絶えかけていた自然薯。それをもう一度復活させようと動いてくれたのが、最初にここに来た地域おこし協力隊の若者です。地域によく足を運び、**住民とのパイプ役**となって事業の骨格を作ってくれました。収穫を祝う山芋まつりも盛大に開催しましたが、一年目は来場者数に対して自然薯がわずかしかなかく、お叱りを受けました。そこで翌年からは**耕作放棄地を活用**して、地元の方に教わりながらセンターでも自然薯を栽培。高知大学えんむすび隊^{*2}の協力や、地域の方には時給900円程度で作業を助けてもらいながら増産に挑みました。

今では中山と言えば自然薯と認知され、山芋まつりは2千人以上を集客する一大イベントに成長。地域の楽しみや誇りとなっているのはもちろん、収益はセンターの活動資金にもなっています。また、**このまつりを見て応援隊に応募してくれた人材もいる**など、地域おこしの柱となっています。

※2：地域での体験を通じて学ぶ高知大学のプログラム。地域からの相談に応じて、活動と学生をマッチングして実施される

カフェや広報誌で住民をつなぐ

集落活動センター「なかやま」の拠点は、廃校となった中山小学校です。その一室を利用して、月2回ほど「カフェよってん屋」を営業。地域のいろいろな方が気軽に寄って楽しんでもらえる場となっています。また、センターの広報誌「なかやまじかん」を月一回発行し、**見守り活動も兼ねて応援隊が手配りで全戸配布**をして

主な活動

- ① 山芋まつり(12月)
- ② おしゃべりバス(毎月2回程度)
- ③ カフェよってん屋(毎月2回程度)
- ④ 集落活動センター通信「なかやまじかん」(毎月発行)



います。どちらも住民同士をつなぎ、センターへの理解を深めてもらう取り組みです。

地域の将来像を描きながら、地域全体で準備を進めています。

おしゃべりバスで、外出・買物を支援

年々高齢化する住民の買物や外出支援を目的とした「おしゃべりバス」は、**住民アンケートで上位にあった課題に対応**した事業。町のバスを利用して^{※3}月2回、奈半利や田野のお店に出かけます。参加は無料で、年に1回、遠出も楽しめます。運転手の確保など課題もありますが、地域からとても好評です。

※3：運転手の日当は町が支援している

▶▶ 発展期：4年目～

様々な住民ニーズに対応

このように支え合い活動が広がる中、地域の方に喜んでもらったのが**廃品回収事業**です。応援隊の顔を見るたび「次はまだかね」と声がかかります。また、お風呂掃除や電球の交換など、ヘルパーさんには頼めない日々の困りごとへの対応も、事業化の検討が進んでいます。そういった**“隙間”の課題解決**も、今後は共助のしくみとしてセンター事業に組み込まれていくかもしれません。

拠点施設を全面改修し、指定管理者制度の導入を検討

5年前から、集落活動センターの持続的運営や更なる活性化に向けた施策が町主導で進んでいます。拠点施設を全面改修して、その一部を看護小規模多機能型居宅介護施設や安田町の自然を活かした映像撮影のスタジオなどに転用するという計画で、順調に進めば2年後には新たな拠点施設が誕生します。地

▶▶ 今後の展開

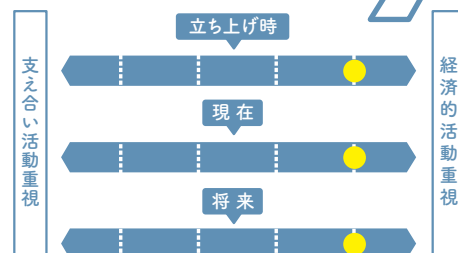
地域も応援隊も、「人づくり」が鍵

高齢化がますます加速する中山地区では、住民がリーダーになって集落活動センターを運営するのは現実として難しい——そこで我々は、**運営の要は応援隊が担い、地域の人には各事業に参画してもらう**という方法をとりました。ただ、課題もあります。町としてはやはり、住民主体で自立をしてほしい。一方で住民からは、「あと10年早かったら地域の担い手になれたが、今はもう無理」という声が聞かれます。このギャップを埋めるために、地域から毎年一人でも二人でも活動に参画してもらえ人を増やそうと働きかけをしています。

また、応援隊の採用や育成も重要な課題です。**運営で大切なのは、やはり「人」**。以前は欠員が出たら急いで採用していましたが、今は地域の求める人材でなければ採用しません。住民の中でも集落の暮らしを「変えていきたい」「変わりたくない」と思いは様々です。そういった声をよく聞きながら、地域の人と仲良く活動していける人材を見つけ、育てていくことが大切だと感じています。

私たちの目指す姿

目標としては、立ち上げ時、現在、将来ともに経済的活動を軸に運営の自立を目指す。





【拠点住所】香南市香我美町口西川1689-4

【集落特徴】2集落、166世帯、356人

【高齢化率】51.4%

【運営主体】西川地区集落活動センター推進協議会

西川地区の
みなさん
にお聞きました!



お話ししてくれた人

西川地区集落活動センター推進協議会

写真左から 岡本 八重子さん(副会長)／黒岩 靖夫さん(会長)
百田 輝夫さん／中屋 了さん(副会長)

▶▶ 開所前

強いリーダーシップのもと、
地域の未来の夢をともに描く

集落活動センターの話をもとに市が持ってきた時は、「そんなこと無理。できるか」というのが第一印象でした。もともと西川地区には2つの住民組織があり、運動会や夏祭り、資源ごみ回収、直販所「あぐりのさと」の運営など幅広く活動していましたが、そのベースがあっても3年で経済的に自立する前提の集落活動センターはハードルが高かったです。

それでも、まちづくりに関わってきた人材や民生委員などを中心にワークショップを重ね、不安が大きながらも「やろう」と決断できたのは、**地域からの信頼の厚いリーダー**がいたからです。みんなで一緒に描いた夢は、「集う(花公園の整備)」、「夢(ジャムなどの特産品づくり)」、「支え合う(サロン活動)」の3つの部会で事業化。**“楽しくやろう”を合言葉**に、センターが動き出しました。

これまでの経緯(抜粋)

- H24年 地元説明会、ワークショップ(8回)、各地区説明会(7回)を実施
- H25年 発足準備会開催(3回)、推進協議会設立・開所式(4月)、花公園整備、山北みかんジャムの開発
耕作放棄地を活用した作物栽培開始(~H29年)
- H26年 花公園のあずま屋など完成、先進地視察(島根、広島)
- H27年 花祭り開催 ※以降毎年実施
- H28年 高知大生の受入 ※以降3年間
- H30年 3部会を2部会に集約

▶▶ 初期：1～3年目

地域の宝・花公園が、
2万人をつなぐ笑顔の拠点に

開所当初から現在まで、センターの活動の中心は西川花公園です。地域の宝として長年住民で手入れしてきた花公園は、開所後はセンター事業としてあずま屋、駐車場、道幅拡張などのハード整備を段階的に行い、H27年からは「西川花祭り」を開催。初年度2千人ほどだった人出が、H30年には2万人、コロナ禍の今年でも1.5万人と、**桜の名所として知名度がぐんと上がりました。**

一方で課題もあります。交通渋滞や騒音です。解決策としてR元年度は**シャトルバスの運行**^{※1}を計画。また月一回の作業日には地域の方に賃金をお支払いし、**やりがいや参画意識**につなげています。

※1：新型コロナウイルス感染症の影響で中止されたが、市と連携して計画を立てていた

地域から出たアイデアを
行政のサポートを得て商品化

西川の特産物である山北みかん・生姜のハネや取り残しを活用したジャムづくりは、地域の女性たちからのアイデアです。ただ、加工食品の製造・販売には専門知識が必要。そこで、ラベルの成分表示などについて**県の地域支援企画員に相談し、商品化に至ることができました。**生姜入りの方は売上が伸びず廃番に…。でも山北みかんジャムは**香南市のふるさと納税返礼品**^{※2}に採用され、加工の日当をお支払いしても利益が出ている状況です。

※2：山北みかんジャム(西川じゃむ)と地域の商品がセットで返礼品となっている

主な活動

- ① 花祭りの開催(3月中旬～4月上旬)
- ② 特産品づくり(みかんジャムなどの加工品)
- ③ サロン開催(年4回、参加費制)



耕作放棄地活用は失敗、だけど成功？！

また、耕作放棄地を活用しようと様々な作物の植付にも挑戦しました。フキ、大根、エンドウ、玉ねぎ、タンポポ、綿花、イタドリ…。しかし例えば、フキはボランティアの稼働日数を時給換算して試算すると損益分岐点を大きく下回り、大根は不ぞろいで販売先候補だった給食センターでは規格外となり、どれも**事業化は断念**しました。

これらは短期的に見ると失敗ですが、後に生姜農家の方がその畑を使ってくれることになり、土地が生きました。だから**大きな目で見ると、これは成功**。実はこういうことは、センターをやっていく以上、当然あることだと考えています。「大変やったねえ、けんどもっと面白かったねえ」そういう気持ちが大事。それがないと続きません。

▶▶ 発展期：4年目～

なにより大事な**人**
 地域おこし協力隊、おうえんたい逢縁隊も活躍

現在は、香南市から西川地区集落活動センターに地域おこし協力隊が張り付きで一人来てくれています。勉強会に出たり、SNSでの情報発信や広報活動をしてくれたりと、**地域の我々にできない部分を補完**してくれて大変助かります。また、逢縁隊のメンバーも花祭りなどの手助けをしてくれます。これは、地域内の30代～60代の有志の集まり。西川地区だけでなく、香我美町内の他の地区の方や香我美町で働いている方など、現在13名が登録してくれています。

▶▶ 今後の展望

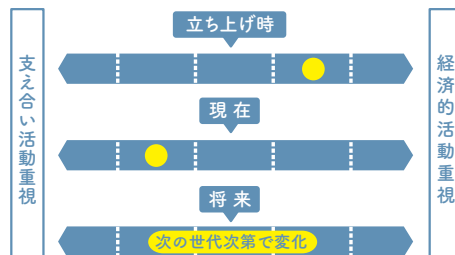
高齢化が進むのは必至
 多様な人が関われる事業や組織に

高齢化は西川地区だけでなく、県内全域、日本全国の課題です。ここで暮らす人はもちろん、ここに訪れる人も高齢化していきます。R2年度は、**車椅子や杖、ベビーカーでも桜の近くまで来てもらえるよう**西川花公園入口道路を拡張し、フラットにしました。そういう視点も大事です。

また中心メンバーも高齢化してきて、会合の負担(回数)を減らすため、3部会を2部会に統合しました。今後はセンターの後継者、世代交代が重要課題ですが、これについては地域内の一つ下の世代で可能性のありそうな方たちに**“一本釣り”で声をかけ、関係性を構築している最中です**。センターの目的や方向性も、次の世代のニーズや考え方でやっていってくださらと思っています。

私たちの目指す姿

当初は**経済的自立**が目標だったが、現在は**支え合い**への思いが強い。今後については**後継世代の考えを尊重**する。



三原村集落活動センターやまびこ

● 集活から、村の新産業が次々と独立



【拠点住所】 幡多郡三原村宮ノ川1113-2 三原村農業構造改善センター

【集落特徴】 14集落、750世帯、1,489人

【高齢化率】 46.3%

【運営主体】 一般社団法人三原村集落活動センターやまびこ

これまでの経緯（抜粋）

- H24年 拠点ビジネス推進協議会の設立(4月)
- H25年 研修会、勉強会の開催、集落活動センター推進協議会の設立(5月)
- H26年 集落活動センターやまびこ設立
- H28年 「やまびこカフェ」オープン(4月)、農事組合法人三原やまびこ設立(11月)
- H29年 コインランドリー運営開始(4月)
- H30年 一般社団法人三原村集落活動センターやまびこ設立
ひろめ市場や女神広場で三原村フェアを開催、HACCP研修受講
- R 1年 三原米ブランド化研究会を発足、特別栽培米「水源のしずく」「やまびこ」を開発
酒類販売業免許を取得し、農業構造改善センターでどぶろく販売を開始(5月)



お話ししてくれた人

一般社団法人三原村集落活動センターやまびこ 事務局

大塚 和助さん(事務局長・左から2人目)

山岡 美佐代さん(事務局次長・左端)

▶▶ 開所前

2年間かけて議論し、「村民主体」の意識を共有

集落活動センターやまびこは、三原村唯一の集落活動センターです。設立前に最も苦労したのは、「**自分たちの地域は自分たちでつくる**」という意識の共有です。話し合いに約2年かかり、途中で空中分解の危機もありましたが、各集落の区長さんたちの協力のおかげで一つにまとまることができました。また、「補助金でやってもらう」という意識から、「**自分たちがやりたい活動にどう補助金を活用するか**」へと認識を変えることにも時間がかかりました。

当初から行政担当者とはよく議論しましたが、集落活動センターは「稼ぐ」が目的では到底無理。「生きがづくり」や「ここに住み続けるためのしくみづくり」として取り組んだ結果、利益が出ればそれに越したことはないという考えで進めていきました。

▶▶ 初期：1～3年目

目に見えない“地域の宝”を事業化

活動は、物質的なものではなく目に見えないもの——村の**食文化や伝統芸能などに焦点をあてて**考えていきました。そうすると活動グループも自主的に立ち上がり、最初は月一回の「べっぴんさん市」が、さらに「やまびこカフェ」が誕生しました。カフェは今、日替わりで様々なグループが担当しています。毎日やると負担が大きいけれど、**交代で週1回だと楽しみながら**できます。日当はわずかですが、みなさん「お金じゃない」と言われます。それがうれしい。現在は年間1万人以上の来客がある交流拠点となっています。

稼ぎ頭(?!)はコインランドリー

福祉支援部で取り組んでいるコインランドリーは、**住民アンケート^{※1}で圧倒的な数の要望**が出たものです。最初は疑問視する声もありましたが、始めてみると売上は当初計画の150%超え。今や村長もイチオシの看板事業です。防犯カメラを設置して24時間営業を行っていますが、問題は一度も起こっていません。また、高齢化の進行を念頭に、**今後は宅配も視野**に入れた運営を考えています。

※1：来店客を対象に○×形式でニーズ調査を行った

特産品は“コラボ”が継続の鍵
農業分野にも挑戦

特産品づくりは、「**全部を自分たちで抱え込まない**」というスタンスで取り組んでいます。村内のがんばっているグループや団体が「これを商品化したいけどどうしたらいい?」となった時に、協働して進めます。例え

主な活動

- ① やまびこカフェの運営
- ② コインランドリーの運営
- ③ 特産品の刺身こんにゃくや特別栽培米を開発
- ④ どぶろく販売



ばどぶろくは土佐三原どぶろく合同会社とのコラボ、また刺身こんにゃくは、協力者から休耕田を無償で借りて芋づくりから一緒にやって商品化しました。

シトウは、設備投資が少なく安定価格でJAが買い取ってくれるため、「雇用・収入・生きがいづくり」の良いモデルになると県の農業振興部の協力があり実現した事業です。**元気な高齢者を増やそう**と村内から人を募集し、最初は35人ほどの方が登録。収穫とパック詰め時期に、みなさん好きな時間に来て作業していきます。賃金は平均月2～3万円。3年目には、「農事組合法人三原やまびこ^{※2}」を設立し、栽培1年目から目標の10万パック1,000万円を達成しました。

その後、今度はブランド米の開発に着手。それが三原村の資源である“水”を活かした「水源のしずく^{※3}」です。3年計画でしたが、初年度から食味検査で平均値を大きく上回る80点を出しました。冷めても味が落ちにくい特性を活かして、おにぎりやお弁当に特化した販売を目指しています。

※2：地域の高齢者が中心となって、シトウの栽培からパック詰めまで行う農業法人
 ※3：村内農家を中心となって、三原米ブランド化研究会を立ち上げ、事業展開している

▶▶ 発展期：4年目～

協議会を一般社団法人に

運営主体である集落活動センター推進協議会も、**4年目から非営利型の一般社団法人^{※4}**に組織変更しました。大型事業が増え、体制を整える必要が出てきたからです。事務手続きは難しく、また法人化後の経理の仕分けの難易度が上がって苦労していますが、現在、事務局4人が集落支援員で地域おこし協力隊の支援もあるため、随分助けられています。おかげで**役場との連携も緊密**にできています。

※4：法人税法上の分類。要件を満たせば、収益事業から生じた所得のみが課税対象になる

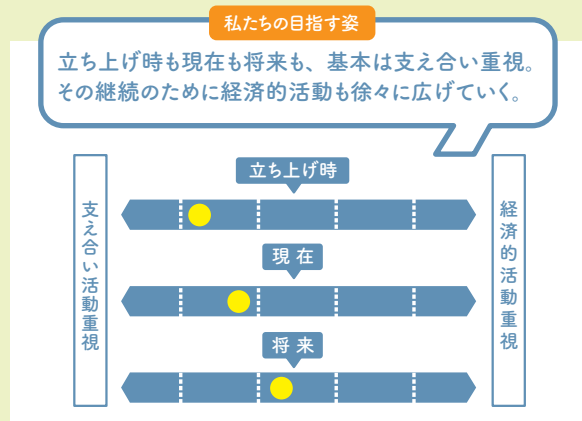
▶▶ 今後の展開

集落活動センター発の、
村の産業づくり、元気づくり

シトウやブランド米は、集落活動センターで始まり**地域の一つの産業に育った**うれしい事例です。うまくいく保証はなかったけれど、「田んぼが荒れたらこの村は終わりよね」という**同じ思いで農家と一緒に取り組んだ**ことと、作ったものは絶対に100%買取るという信頼関係が成功を引き寄せてくれたと思っています。

新しく挑戦しているのは、ネット販売です。きっかけは県のよろず相談で、「大手ネットショップは高い。これからはBASEだよ」と教えてもらい調べたら、実績も十分で初期投資がなんとゼロ円。商品が売れた分だけ手数料を取るのおかみさん市と同じやねということで、ためらいなく始めることができました。

集落活動センターが、次の世代につながる事業や仕組みづくりのきっかけになればと考えています。



しまがわ 集落活動センター「四万川」

● 給油所から葬儀まで、自分たちの手で運営



【拠点住所】高岡郡栲原町六丁152 四万川交流センター

【集落特徴】13集落、246世帯、479人

【高齢化率】56.8%

【運営主体】株式会社 四万川

これまでの経緯（抜粋）

- H25年 地域唯一の給油所が閉鎖(1月)
株式会社四万川設立(9月)
- H26年 給油所と販売所の営業開始(4月)
介護予防事業・生きがいデイサービス事業開始
- H27年 加工品グループ「よりくんど」立ち上げ
- H28年 配食グループ「四万川家」立ち上げ
遊休農地活用事業開始
- R1年 葬儀事業開始



四万川の
みなさん
にお聞きしました!

お話ししてくれた人

株式会社四万川 空岡 則明さん(社長・写真中央)

▶▶ 初期：1～3年目

給油所と販売所の合同店舗が 日常を支える拠点に

集落活動センター四万川のメイン事業は、**給油所と物品の販売所**です。その合同店舗の立つ土地は、四万川区が購入し無償貸与してもらっているもの。給油設備には巨額の費用がかかり、県の補助金を全額投入しても足りず区費も足して開業しました。販売所の方は、地域の農産物や特産品と、ホームセンターの特約店販売で食品、生活物資、農業資材などを置いています。営業時間は月～土曜の朝7時から夕方6時まで。合同店舗の経営の傍ら、草刈りなど**町の委託事業**も受けています。

▶▶ 開所前

暮らしを守るために住民が自ら立ち上がる

四万川地区ではH25年1月、地域内唯一の個人経営の給油所が閉鎖されることとなり、住民の間に大きな衝撃が走りました。県内でも有数の豪雪地帯である四万川では、ガソリンや灯油の安定的供給は暮らしの命綱だからです。そこで、集落活動センターのしくみを活用して課題解決を図ろうと、**住民の方から町に相談**に行きました。

13集落の代表や地域の事業者などいろいろな人と何度も協議を行い、町内で先に開所していた「集落活動センターまつばら」を参考に、株式会社を運営主体とする方針を決定。1株1万円で174人の住民が300株、四万川区が500株の、資本金800万円で会社を設立しました。

うまくスタートが切れたのは、**地域の人の全面的な協力**、そして株式会社設立時の事務手続きのほとんどを町の担当課が担ってくれたおかげです。その期待に応えられるよう、地域の人や暮らしを支えていくことが使命だと考えています。

配食サービスは見守りも兼ねて

配食サービスは、^{しませんか}「四万川家」というグループが、月2回実施しています。集落活動センターが改修した旧小学校の厨房を製造拠点にしており、**必要経費をセンターに支払えば、残りは自分たちの収益につながるしくみ**です。高齢者だけだと20食ほどで採算が合わないため、役場や地域の企業にも注文を取って毎回60食ほどを作って配達しています。

また、**配食と見守り活動を兼ねる**ことで、栲原町から**一人につき100円を支援**^{*1}してもらっており、とても助かっています。この施策は高齢者への灯油の配達にも適用されています。

※1：栲原町独自の「栲原町在宅生活おうえん事業」を活用

主な活動

- ① ガソリンスタンドの運営
- ② 販売所の運営
- ③ 加工品の製造・販売
- ④ 配食サービス
- ⑤ 葬祭事業



加工食品は楽しんで開発

また、加工食品は「よりくんど」というグループが「みかえり焼きもち」などを製造・販売しています。よりくんどとは、枳原の方言で井戸端会議のような意味。まさに地域の女性たちが**楽しんで**取り組んでいます。

▶▶ 発展期：4年目～

株式会社がエンジンになり、地域の様々なグループが参画

このように四万川の場合、株式会社が運営のエンジンとなり、そこに住民がグループを立ち上げて参画し、活動を展開しています。このやり方のいいところは、まず株式会社なので**スピーディな決断ができる**こと。商機を逃すことなく事業展開が可能です。また、住民グループは**工夫とがんばり次第で利益を上げる**ことも、逆に無理せずやることもできます。

共有しているのは、「地域のため」という思い。それがあれば、ぶれることはありません。

「自宅葬は無理でも地域で見送ろう」住民の要望から葬儀事業を開始

葬儀を地域でやりたいという話は数年前からあり、昨年、旧幼稚園を補助金^{※2}で多目的ホールに改修し、そこを斎場にして葬儀の進行の一切を集落活動センターで行えるようになりました。

個人で葬儀をやっておられた地元の方から祭壇など一式を無償で貸与してもらい、スタッフは株式会社の2名のほか、地域の7名の方に手伝ってもらっています。葬儀に資格は不要ですが、勉強会をしてしっかり対応しています。ハードルは高いけれども、「やる

う!」と決めて動いてみれば何とかできることを実感しています。

※2：集落活動センター推進事業費補助金を活用

▶▶ 今後の展開

今後はもっと広域で集落活動センター同士が連携を

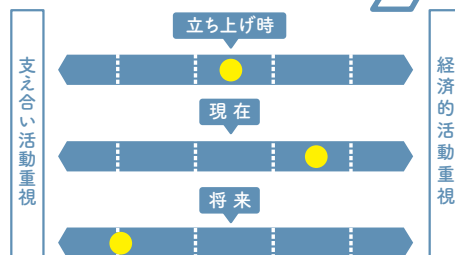
枳原町では現在6つの集落活動センターが立ち上がっており、その中で、「まつばら」と「はつせ」が協働で移動支援^{※3}を行ったり、6つが連携して物販フェアを開催したりしています。

県内61の集落活動センターが**広域で連携**できれば、さらに可能性は広がります。例えば、山間部と海岸部のセンターがタイアップし、それぞれの製品を取り扱う。産品を通じて日頃から交流していれば、もし地震などの災害が起きても、**避難や事業継続などの助け合い**ができるかもしれません。今後はそういった横の連携も重要だと感じています。

※3：隣接する2地区でNPO法人を立ち上げ、過疎地有償運送（現在は、公共交通空白地有償運送）と配食サービスに協働で取り組んでいる

私たちの目指す姿

同等のウェイトでスタートし、現在は経済的な基盤づくりに力を入れているが、最終目標は支え合いにある。



集落活動センター「チーム稲生」

● 小学校や大学生と協働し、活発に活動



【拠点住所】南国市稲生542 稲生ふれあい館

【集落特徴】14集落、736世帯、1,579人

【高齢化率】40.8%

【運営主体】集落活動センター「チーム稲生」



お話ししてくれた人

集落活動センター「チーム稲生」

写真左から 山崎 昇さん(会長)／浜田 美都子さん(副会長)・
中村 利香さん(集落支援員)

▶▶ 開所前

学校を中心に地域をつなぐ
PTCA 活動が運営の土台に

もともと稲生地区では、**地域住民が積極的に学校活動に関わりながら地域の次世代を育てるPTCA活動**^{※1}に取り組んでいました。過疎が進み小学校が廃校になる前に、次の世代に地域の文化や歴史を伝えたいという思いがあったからです。集落活動センターの立ち上げにあたっては、このPTCA活動が土台となりました。

住民へのワークショップは、1年間で10回ほど開催。その他に14集落の各公民館の総会に出向いて説明を行いました。**会にはPTCA活動に関わる中心メンバーが市職員と同行し、同じ住民の目線で話をしていたため、最初から住民主体という点は理解が得やすかった**と思います。また、そういう経緯から、集落活動センターも他の地域活動と同様にボランティア活動と受け止める方が多く、稼ぐことよりも支え合いを主軸にした集落活動センター「チーム稲生」がスタートしました。

※1：学校支援地域事業。PTCAのCはコミュニティ

これまでの経緯（抜粋）

- H25年 勉強会(3回)、実行委員会立ち上げ準備会開催
- H26年 集落活動センター「チーム稲生」設立、開所(6月)
第1回びわもも祭り開催(以降毎年継続)、ももアイス製造
- H27年 視察研修(以降毎年継続)
- H28年 高知大学地域協働学部の学生受入開始(以降毎年継続)
- H30年 高知大生による情報誌「いなぶっく」創刊
- R2年 物部川地域の集落活動センター意見交換会開催(2月)
高知県国保賞受賞(11月)

▶▶ 初期：1～3年目

稲生を愛する気持ちから生まれた
びわもも祭りと、ももアイス

今や地元のおまつりとして定着した「びわもも祭り」は、もともと小学校の夏祭りだった催しを集落活動センターが**地域全体のイベントに拡大**したものです。午前中は小学生が地域活動についての発表を行い、午後はみんなでワイワイ出店を楽しみます。祭りの主役は、稲生特産のびわと桃。果汁を使ったゼリーや「ももアイス」も販売します。

この「ももアイス」は、地域で採れた桃の果汁を使ってOEM^{※2}で製造した商品ですが、よそと違うのは外販が主目的ではないこと。商品を通して稲生の人たちにもっと**地元愛を持ってもらおう**と作られたものです。

※2：メーカーに委託して自分たちのブランド商品を製造すること

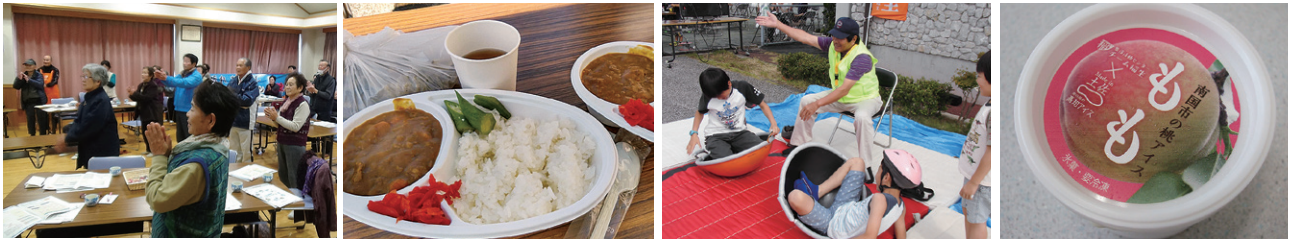
話し合い、学び合いながら継続性を高める

もう一つの特産品「びわ葉茶」は、稲生の石灰質土壌を好んで多く自生するびわを活かした商品です。もともと稲生びわ研究会がすべて手作業で製造販売していましたが、**集落活動センターの立ち上げを機に乾燥機を導入し、工程を効率化**。現在は市内直販所のほか、県内の一部量販店からも注文を受けています。

このように、地域住民の得意や経験、人脈などを活かして活動の幅を広げてきたチーム稲生ですが、つまづきや苦労も多々ありました。そういう時は、**みんなで何度も話し合ったり、専門家を招いて勉強会をしたりして解決策を模索**。連携の体制づくりや原価計算などビジネスの基本をしっかりとおさえることで、持続性のある事業展開につなげています。

主な活動

- ① サロン活動(月2回/第2金曜、第4水曜)
- ② 健康づくり(特定健診受診向上への取組)
- ③ びわもも祭りの開催
- ④ びわ・ももの加工品づくり



▶▶ 発展期：4年目～

大学生の力を借りてサロン活動を拡充

地域の真ん中にある拠点施設、稲生ふれあい館では、月2回、地域の方を対象にサロンを開催しています。近隣を中心に多い時は60～70人もの参加がありますが、離れた地区の人には“足”がありません。サロンに参加したくても参加できない人たちがいることが課題となっていました。

そこで活躍してくれたのが、**高知大学地域協働学部の学生たち**です。フットワークのよさを活かして離れた地区に入り、「出張サロン」を開催してくれました。学生たちが卒業後は、住民が無理のない形でそれを引き継ぎ、小さなサロンの開催を検討しています。

「健診の日、カレーの日！」が定着

また、サロン活動の活発化は、稲生ふれあい館で行っている**特定健診の受診率の向上**にもつながっています。料理の得意な地域の方がリーダーとなってカレーを作り、「健診の後はカレーを食べて帰ろう」という流れが定着。毎回100食近く売り上げています。さらに、農産物の販売もあわせて実施するようになり、**受診を後押しする大きな魅力**となっています。

▶▶ 今後の展開

後を継ぐ人のためにも運営に報酬を出せる体制づくりを

現在、チーム稲生の一番の収入源はイベント時の売上と手数料です。びわもも祭りや健診の日、サロンの日などに、地域の様々な団体や個人が出品した売上の10%が入ってくるしくみになっています。また、

南国市からの10万円の補助金^{※3}もいただいています。

しかし現在、サロン活動に関して、運営メンバーは無償での活動となっており、同じ条件では後継者に声をかけることもできません。今後は**定年退職した60代に声をかけ、人づくりをしていこう**と継続のための方針は決まっていますが、それを実現するためにも**運営メンバーに最低限の報酬を出せる体制づくりが必要だ**と感じています。

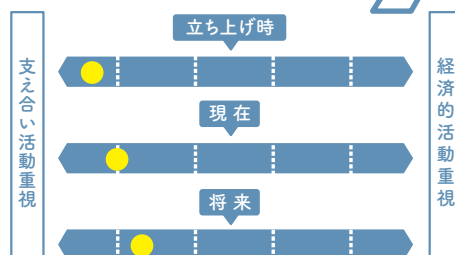
※3：地域づくり活動に対する南国市独自の補助金

協議会は、負担を増やさず連携して

今、県内各地で集落活動センターの協議会が立ち上がっています。チーム稲生の所属する物部川エリアでは、**会議を増やして負担を増すのではなく、持ち回りで5つあるセンターを訪問して、何に困っているのか、どんな工夫しているかを本音で話せる機会**を作っています。そういった横のつながりも活かしながら、センターをいい形で継続していきたいと考えています。

私たちの目指す姿

開所時から現在、将来も、一番の目的は支え合い活動だが、継続に向けて経済活動も少し増やしていきたい。



郷地区集落活動センター「奥四万十の郷」 ● 地域のランドマークとなる農家食堂を経営



【拠点住所】高岡郡津野町芳生野乙810 郷地区集落活動拠点施設
 【集落特徴】8集落、154世帯、314人
 【高齢化率】52.5%
 【運営主体】郷地区活性化委員会

奥四万十の郷のみなさんにお聞きました!



お話ししてくれた人

郷地区活性化委員会「奥四万十の郷」
 写真左から 嶋本 隆男さん／田村 美喜子さん

▶▶ 開所前

5年間で話し合いは200回以上
 地域でしっかりビジョンを共有

郷地区では、H22年3月の小学校閉校をきっかけに集会所建設や地域の活性化を考える住民組織が立ち上がり、その過程で県から集落活動センターの打診を受けました。8つの集落の区長や住民が一カ所に集まり、ワークショップを山ほどやりました。当時多かったのは、運営に失敗すれば住民が金銭的負担を負うのではという誤解や、責任者不在への不安感。しかし意思疎通を重ね、当時の地区長の中から責任者が決まると、ぐっと事が進みました。

拠点となる建物の設計にあたっては、そこをどう活用するのか、どんな地域ビジョンを持つのかをひたすら議論。そこを妥協せずきちんと組み立てられたことで町への説得力も増し、後に役場からの補助金^{*1}をいただけることにもつながりました。建物完成まで足掛け5年。必要なプロセスだったけれど、もう少し短期間でできていたら、我々メンバーももっと若いうちにスタートできたとは思いますが(笑)。

*1：津野町地域づくり応援金、津野町集落を元気にする補助金

これまでの経緯（抜粋）

- H22年 郷地区集会所建設委員会発足
- H24年 郷地区活性化委員会発足
- H27年 集落活動センター開所(6月)
- H28年 拠点施設完成(4月)、農家食堂開業(5月)、
県道及び町公園の維持管理受託開始
牧野植物園連携協定締結
- H29年 清流保全活動、婚活イベントなど実施
配食サービス、地域居酒屋開始
- H30年 豊かなむらづくり全国表彰(農林水産大臣賞)
- H31年 福祉パトロール開始

▶▶ 初期：1～3年目

儲けるのか？楽しむのか？
 農家食堂が行きついたのは…

開所当初、建物は味噌やこんにゃくの加工所を予定していましたが、大量生産できるわけでもなく、それなら地域の人々が求めていた交流スペースにしようと農家食堂・カフェが始まりました。基本、土日祝日のみの営業。県のアドバイザー制度を利用してメニュー開発や原価計算なども勉強しました。原価率を考慮して品数を減らしたりして厨房がギスギスした時期もありましたが、結局行きついたのは、「来てくれた人をもてなしたい」という想いでした。

試行錯誤を経て今は、「儲けるよりも生きがい」「楽しみながらやりたい」そんな気持ちでみんなが関わっています。

収入源は、草刈りなど町の委託事業

農家食堂は1日40人ほどの来客数で、収支はわずかに黒字が出る程度(R2年度)。お母さんたちは安い時給で働いてくれ、いろんな人が「うちの野菜を使うてや」と持って来てくれるからなんとかなっています。人手や高齢化を考えると、今の営業日数が“ぼっち”の規模。

施設の維持に必要な経費は、町や県から委託された国道などの草刈りで補っています。働き手は地域の人。センター開所前は地域で受けてみんな無償で作業していましたが、現在はわずかながら賃金を出しています。地域の方のリクエストで月一回、農家食堂で夜の居酒屋を開いており、地域で必要な役割は“できる人が、できることを”やり、地域の中でなんとか

主な活動

- ① 農家食堂・cafeイチョウノキの運営(土日祝、お盆営業)
→ 空間設計はアンテナショップ「満天の星」がアドバイザー支援
- ② 国道・公園の草刈り(高知県津野町の委託事業)
- ③ 加工品販売(いらずの茶、よもぎ饅頭、おかず味噌など)
- ④ 配食サービス(月1回・80～100食/回)



カバーしています。センターの存在や役割が地域で受け入れられてきたと感じるようになりました。

▶▶ 発展期：4年目～

町の補助金もあと1年
手探りで、自立への道を探る

とはいえ、我々はまだ完全に自立していない状況にあります。最初の3年は県の補助金があり、続く3年は津野町独自の補助金があります。でも、それもあと1年。今はセンター2人分の人件費を補助金でカバーし、関わってくれる地域の人には目標の「毎月、年金プラス5万円」をなんとか実現できていますが、自立後の財源確保の道筋はまだおぼろげです。資源ごみ回収支援やイベントでの加工品販売など、行政の支援制度^{※2}も活用しながら収入源にできる事業を探っている最中です。

※2：これまで活用した行政の支援制度は、「集落活動センター推進事業費補助金」「清流保全パートナーズ協定事業」など

どこもが抱える後継者問題。
60代が欲しいけど、60代がおらん・・・

そしてやはり最大の課題は後継者です。現役世代は難しいと思うので60代に入ってきて欲しいけれど、その60代が地域内に少ない。今できることとして、消防団や自主防など地域の他の組織との横のつながりを強めていて、そこから次の中心メンバーが来てくれることを願っています。今後もやはりこの場所が活動拠点になると思うので、地域のいろんな世代の人がここに顔を出してくれ、楽しんでくれることも、次につながると考えています。

▶▶ 今後の展望

いずれは地域の支え合いも
地域の中でできるように

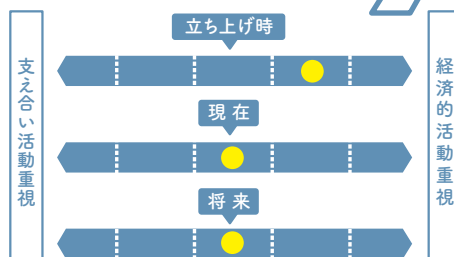
生活支援については70才以上の高齢者の見守りカード^{※3}を各家庭とセンターに置き、毎年確認作業をしています。また、月一回の配食を兼ねて見守りパトロールを行っています。これまで社会福祉協議会でやっていた活動をいずれは地域でやっていこうという考えです。ここの建物では「あったかふれあいセンター」の活動も行われていますが、その参加者と集落活動センターの働き手・ボランティアが、ほぼ被ってきています。地域が高齢化していく中、今後の集落活動センターは支え合い活動の方に少しシフトしていくと考えています。

地域の維持、持続可能性。それが我々の大きな目的であり、そのために集落活動センターに関わる一人ひとりが、やりがいや生きがいを持って楽しんでもらえたらと思っています。「できるだけ楽しんでやろう!」というのが立ち上げ時の目標の一つでしたが、それはずっと大事にしていきたいですね。

※3：70才以上の高齢者宅に配置。持病や、かかりつけ病院、親族の連絡先などを記入。同じものをセンターに配置している

私たちの目指す姿

当初は経済重視だったが、現在は支え合い活動と半々で“ぼっち”。今後もこのバランスを維持したい。



とかの集落活動センターあおぞら

● 集活とあったかの連携で、元気を生み出す



【拠点住所】高岡郡佐川町東組2692

【集落特徴】37集落、1,446世帯、3,192人

【高齢化率】38.0%

【運営主体】斗賀野集落活動センター運営委員会

これまでの経緯（抜粋）

- H17年 NPO法人とかの元気村が発足、地域づくり活動を開始
- H26年 とかの元気村があったかふれあいセンターとかを開設
- H27年 斗賀野地区活性化計画策定
ワークショップ実施
- H29年 とかの集落活動センターあおぞら開所（6月）
拠点施設完成（10月）
- H30年 「斗賀野地区農村環境を守る会」の事務局をセンター内に設置
- R 1年 とかの元気村の有志が農事組合法人トピアとかの設立（6月）



お話ししてくれた人

とかの元気村

吉森 伸郎さん(集落支援員・写真中央)

森田 有紀さん(左から2人目)

▶▶ 開所前

地域の声から、あったかと併設の集落活動センターが誕生

集落活動センターあおぞら開所の2年前から、小学校と保育園に隣接するこの場所では、あったかふれあいセンター*1とかが運営されていました。佐川町は当初、集落活動センターの拠点施設を別の場所に計画していましたが、**住民から「あったかと同じ場所がえい」と声が上がリ、計画を変更し、ここに共用の施設が建設****2されました。

その拠点施設の指定管理を受けたのが、NPO法人とかの元気村です。あったかと集活が同じ主体、同じ場所で運営されるのは大きな強みになります。スケールメリットはもちろん、地域のあらゆる世代が同じ場所で交流することでニーズや情報が集まります。集活の担い手である60～70代があったかの利用者である70～80代を支え、何年かしたら立場が移っていく。そうやって**順番に支え合う姿は、今後のモデルの一つになるのでは**と感じます。

*1：地域に必要な福祉サービスを提供する小規模多機能支援拠点

*2：県の補助金に加え、地方創生拠点整備交付金を活用

▶▶ 初期：1～3年目

「ここが自分たちの拠点」 住民も事業に積極的に協力

この拠点施設には、設計の段階から住民が深く関わっています。夢が広がりすぎて大変でしたが（笑）、集落活動センターの方は土足で入れる大会議室や、流し台が3台ある厨房など、みんなの希望が反映されました。以前は地域活動の中心は男性でしたが、**建物ができてから女性の参画が急増**しました。これは大きな変化です。

また、施設は地域の個人やサークルに貸出**3もしており、利用者は年2万人以上と大変多いです。低料金なので貸出だけ見ると赤字ですが、**みんなが「自分たちの拠点」と認識しセンターの事業に協力してくれる**ので、それを上回る効果があります。

**3：斗賀野地区の住民は1時間150円で利用できる。ポストを利用して夜間スタッフがなくても貸出可能のしくみにしている

子ども、若者世代も活動対象に

柱となる事業は複数あります。厨房と女性の力をフル活用した子ども食堂、小学校の授業支援（学習田・畑の耕作支援）、保育園の川遊びや昔遊び。これらは子どもたちを対象にした事業で、その親世代の20～30代を対象にした「とかのわかもの交流会」という**人材発掘事業**（意見交換と飲み会）も行っています。地域の次の担い手たちに早いうちからツバをつけておこうという目論見です（笑）。

主な活動

- ① 子ども食堂
- ② とかのわかもの交流会(次世代発掘イベント)
- ③ お助け大作戦
- ④ 姉ヶ瀬川の清掃活動



支え合い事業では
高齢者のニーズと支援者をマッチング

あったかふれあいセンターと連携した「お助け大作戦」は、ボランティアが高齢の方の自宅を回り、換気扇や庭の掃除などヘルパーさんができない作業を無償で行う取り組みです。これはあったかの登録ボランティアの活躍の場を作るとともに地域の課題解決につなげようと考えたもの。毎年9月の第一日曜日に実施しており、昨年は78人が10数軒のお手伝いをしました。事前にニーズと支援をマッチングするのは、**災害ボランティアセンターからヒント**を得ました。

ところで、支援される側と思われがちが高齢者ですが、大事な役割も果たしてくれています。それは**地域の情報提供**です。センターで行っている空き家対策事業^{※4}でも、物件の発掘や紹介にいつも力を貸してもらっており、助かっています。

※4：県外移住者に佐川町ホームページを介して空き家を紹介している

▶▶ 発展期：4年目～

活動を支える「財源」と「人材」

現在の収入は、佐川町から入る集落活動センターなど3施設の指定管理料と草刈りなどの委託料です。実は維持費が管理料を上回りますが、そこは町単独の**地域づくり応援交付金**^{※5}でカバーしています。

また、集落支援員は現在2名を配置。**事務や税務に長けた人材**を得られたことで、円滑に運営できています。地域の**行政OBなどを巻き込み活用していく**ことが、人材不足解決の鍵になると思います。

※5：集落活動センターを拠点に継続的に地域づくりを行う団体に最大100万円が交付される

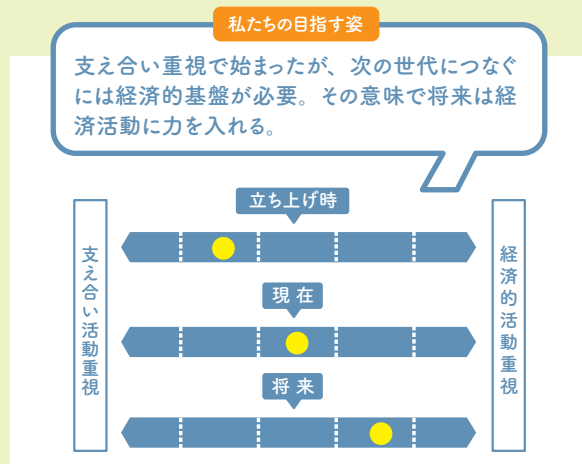
▶▶ 今後の展望

若い人が暮らし続けられるよう、
稼げるしほみを地域に持つ

地域の未来を考えた時、**若い人が安心してここに定着できるよう、収入を担保できるしほみが必要**です。斗賀野の場合、それはやはり農業。そこで、とかの元気村ではH30年から「斗賀野地区農村環境を守る会」の事務局を集落活動センター内に置き、**国の直接支払制度**^{※6}を活用して水路の補修などに着手。翌年には「農事組合法人トピアとかの」を設立し、耕作放棄地で奨励金が出る飼料米の栽培を開始しました。将来的には露地ショウガやニラハウス建設などの就農支援も視野に入れていきます。

これは集落活動センターの事業ではありませんが、地域の活性化にはそういった全方位的な視点が必要。集落活動センターは**地域づくりのハブ**として、あったかふれあいセンターや様々な活動組織と連携していくことが大切だと思っています。

※6：多面的機能支払交付金および中山間地域など直接支払制度



集楽活動センター「下川口家」

しもかわぐちけ

● 住民活動を一から立ち上げ奮闘



【拠点住所】土佐清水市下川口998

【集落特徴】17集落、556世帯、961人

【高齢化率】54.1%

【運営主体】集楽活動センター「下川口家」推進委員会

これまでの経緯（抜粋）

- H27年 市から各区長への概要説明と意向調査実施(8月)
- H28年 先進地視察(2月)、座談会開催(8～10月)
設立準備委員会開催(12月～翌年8月)
各集落の合意形成(12月～翌年4月)
- H29年 知事による対話と実行行脚(1月)、設立準備会(8月から毎月)
- H30年 第一回大運動会開催(4月)、先進地視察(広島、島根、徳島)
- H31年 拠点施設完成(3月)、直販所オープン(4月)、
(R1) 開所式(5月)



お話ししてくれた人

集楽活動センター「下川口家」推進委員会

前列左から 中平 幸二三さん(副会長)/竹葉 京子さん/柴岡 理恵さん
後列左から 平林 司さん/溝淵 友子さん(会長)/濱渦 大廣さん

▶▶ 開所前

危機感がうすく基盤組織もない中、
市の呼びかけに有志が集まる

下川口地区では、少子高齢化は加速しているものの、まだ小学校も店もあり、バスもタクシーも走っていて、危機感は薄く住民の活動組織なども特にありませんでした。集落活動センターの先行事例を見ると、そのほとんどは集落衰退への危機感や、困りごと解決のために立ち上がっています。けれど下川口はそうではなかった。センター設立は、**課題解決型ではなく、夢の共有型**で進むかたちになりました。

もともと横ぐしの住民組織がなかったため、設立準備委員会はセンターに興味を持った住民有志の集まりとなり、初対面という人も少なくありませんでした。そういう関係性の中で思いを共有し活動を共にしていくのは困難を伴いました。

また、下川口には17の集落がありますが、集落の代表である地区長が運営の中心に加わってもらうのが難しい状況でした。しかし、“地域のために地域が動く”という認識を浸透させ、一体感や盛り上がりをつ

くっていくには、やはり**地区長を巻き込むことが鍵**となります。これについては開所後の現在も引き続き喫緊の課題だと考えています。

▶▶ 初期：1～3年目

まずは運動会で仲良くなる！

センターの活動を、「ワークわく(直販所、特産品づくり)」「遊遊(絆づくり)」「楽楽(助け合い)」「防災・環境」の4部会で行う方向で話し合いが進む中、まずは**地域内の交流を図ろうと運動会を企画**しました。全集落から寄付金を集め、小学校やPTAの協力を得て開催し、地域の多くの人に参加してくれて大いに盛り上がりました。翌年も継続し、夏には夕涼み会も実施。**絆づくり**につながりました。

ただ、それが一気にセンターの活動全体に広がるわけではありません。行政は3年で自立をと言いますが、住民活動の下地がない中、そんなスピード感で地域はまとまらない。一步一步なのです。

生きがいと収益 その両立を模索する直販所

座談会で夢を語り合った時、地域の女性たちが一番多く手を挙げたのが直販所でした。最初は毎日営業していましたが、今は火・水曜を休みにして週5日営業しています。人気ですぐ売り切れる商品もありますが、それでも固定費を計上すると経費が売上を上回ります。また、料理を作る人は多いけれど、高齢化でバーコードのレジをやる人がいないといった課題もあります。長く続けていけるよう、**仕事量、収支、そして生きがい・やりがいのバランス**を考えている最中です。

主な活動

- ① 直販所の運営(月、木～日の週5日営業)
- ② 特産品づくり(お総菜やお弁当、イチゴ大福など)
- ③ 運動会や夕涼み会の実施
- ④ 休耕田を活用したイタドリやシークワーサーの栽培



支え合い活動では地域の“足”と“手”を試行中

支え合い活動は、民生委員を兼任しているメンバーを中心に試行錯誤を重ねています。視察に行った徳島県上勝町を参考にNPOを活用した**有償運送のしくみ**を検討した際は、公共交通やタクシーがあるという理由で行政の許可が下りませんでした。それは地域の実態を見ていないと感じます。この拠点施設に來たい、活動に参加したいと思っても、屋間家に残された高齢者に足はありません。公用車(軽)の貸出の可能性も探りましたが、実現には至っていません。

現在は、有償で掃除や草刈りをする「助け愛隊」をテスト中。これは住民アンケートで「助けてほしいこと」「助けてあげられること」を聞き取り、その**マッチングをしくみにする取り組み**です。共助の事業として育てたいと考えています。

▶▶ 今後の展開

共有していた当初の思い、活動の中で変化してきた思い

設立時に描いた夢、先進地視察に行き刺激を受けた考え方、当初は参加しているみんなで共有をしていました。けれど、各部会がそれぞれの活動に懸命になる中、また県の補助金終了が迫る中で、**部会ごとに思いに変化**も出てきました。一番大きいのは、収入のない部会の活動費に他の部会の収益をあてることへの意見の相違です。今は、各部会の思いや勢いを削がないために、今後二つの組織に分離発展させる道を検討しています。

一つは「ワークわく」の直販所を“稼ぐ”組織に進

化させること(将来は法人化)。もう一つは残りの3部会を支え合いのしくみとして構築すること(将来はNPO化)。どちらも今後は、**それぞれの組織の中で収支の安定を図る**必要があります。

法人化やNPO化については、専門家*に來ていただき勉強会を3回実施しましたが、地域内の人材ですべてができるのか、正直不安なところです。

*県のアドバイザー制度を活用

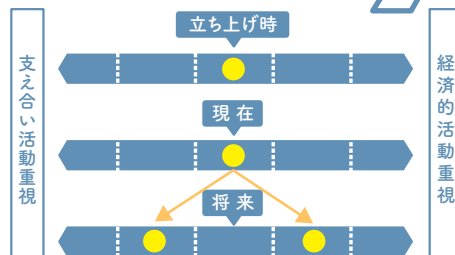
新たな道は拓けると信じて

直販所は今後、和菓子などの**特産品づくりを強化**することを収益拡大に向けた方針として掲げています。また、支え合い事業では、休耕田を活用してイタドリやシークワーサーの栽培に着手しており、その加工品を販売した収益を支え合いの事業費用にあてる計画を進めています。

私たち下川口家が設立された時、楽しんで前に進んでいこうという思いをこめて名称を「**集楽活動センター**」と名付けました。その初心は今後も忘れずがんばっていきたいと思っています。

私たちの目指す姿

支え合いと経済的活動の両立を目標にスタート。今後は組織を2つに分けてそれぞれを特化させていく予定。



3 | 自己点検チェックシート

集落活動センターの持続的な運営につながるポイントをセルフチェックし、今後の事業の継続・拡充につなげましょう。

- 世代や集落をこえて地域の人が気軽に集まり、話ができる場がある。

- 地域の暮らし(お店、バス・タクシー、保育園・学校、お祭りなど)の変化について、定期的に情報収集できている。

- 地域の人や、地域内のいろいろな活動グループ、商店などに対して、要望や困りごと、あるいは力を貸してもらえることなどを、定期的に情報収集できている。

- 集落活動センターの活動目的や、地域の将来像(ビジョン)について、運営メンバーだけでなく地域全体で共有できている。

- 集落活動センターの総会や会合に、運営メンバーだけでなく地域の人参加があり、積極的に意見交換や交流が行われている。

- 集落活動センターの活動のお知らせや、事後の報告など、広報活動が行えている。

- 県の地域支援企画員や市町村の担当課職員と、こまめな連絡、相談、コミュニケーションがとれている。

- 会計や事務手続きなど、日々の業務がスムーズに行えている。

- 活動の中で何かつまづきや問題が起こった時、その原因や解決に向けた方策をみんなで考え、実行することができている。

- 今の時点だけでなく、長期的な展望をもって、活動の計画や実行、評価ができている。

- 集落活動センターのイベントや活動に、地域のいろいろな集落、いろいろな世代の人が参加・協力してくれている。

- 集落活動センターに関わる人が、みんな笑顔になっている。